

令和 7 年 8 月 22 日

厚生労働省

保険局長 間 隆 一 郎 殿

一般社団法人 全国医学部長病院長会議

会 長 相 良 博 典 (公印省略)

## 令和 8 年度診療報酬改定に関する重点要望事項

平素より医学教育・研究および医療の改善充実に関してご指導、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

医師の働き方改革が施行され 1 年が経過いたしました。ご支援のおかげで大学病院の本務である教育、研究、診療の機能は各病院の努力のもと維持してまいりました。しかし、経営面ではこれまで以上に厳しい状況になっており、特に今年度は物価高騰および賃上げへの対応に伴い経営状況は悪化し、大学病院本来の機能を維持していくことが困難な状況に陥っている大学病院も出てきており、早急な対応がなければ国民の健康や福祉に影響が出る恐れがあります。

つきましては、国公立大学病院全体に関する要望事項を下記のとおり取りまとめましたので提出させていただきます。

厳しい財政状況下ではありますが、令和 8 年度診療報酬改定において物価高騰や賃上げを踏まえた適正な評価を要望いたします。

## 【要望事項】

### 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

#### (1) 大学病院の経営基盤の強化

##### ① 特定機能病院の医療機関機能の評価について

大学病院は、医学生の前教育や卒業後教育、高度な研究、診療のほかに地域医療への貢献を担っています。特定機能病院のあり方が検討され、承認要件の見直しが議論されているところですが、大学病院が担う高度な医療提供、教育、研究、医師派遣等の地域医療支援に係る取組を評価していただくよう要望いたします。

##### ② 経営状況について（物価高騰、賃上げ対応） 【説明資料 2～6 ページ】

大学病院の医業収入は毎年増額しているにもかかわらず、医業費用が収入額を上回る増収減益の状況が続いています。2022年度と2024年度の経常利益の推移を見ますと2022年度では8億円でしたが、その後急激に悪化して2023年度では4.6億円の赤字となっており、2024年度ではさらに悪化し9.5億円、2025年度も同様に10億円の赤字を見込んでいます。個別の費目で見ると、給与費7.0%増、委託費11.4%増、設備関係費（医療機器及び基幹設備）12.4%増と大幅に増加しております。大学病院としての医療機関機能を維持していくために物価動向を踏まえた診療報酬による支援を要望いたします。

##### (2) 処遇改善に向けた財政支援（賃上げ対応） 【説明資料 7 ページ】

令和6年度の診療報酬改定においては、ベースアップ評価料等の新設や基本料等の加算により賃上げにかかる費用は1大学病院当たり3.1億円増額となりましたが、実際の賃上げには6億円の経費がかかっており、2.9億円の持ち出しがあることがわかりました。この持ち出し額は、令和7年度に賃上げで措置される分にほぼ相当しております。大学病院の人員確保は重要な課題であることから、実態を踏まえ、早急にベースアップ評価料等を見直していただき、確実に賃上げが実施できるよう財政的な支援を要望いたします。

##### (3) 食事療養費の見直し（物価高騰対応） 【説明資料 8～10 ページ】

令和7年度より食事療養費（一般食）が690円に見直されたところですが、令

和 7 年 2 月分の食事療養に関わる収支額を調査したところ、収入額を支出額が上回っており 1 大学病院当り 3 千万円不足していることがわかりました。1 年間で試算すると 3.7 億円の大きな負担になっております。その要因は、委託費などの高騰に伴い、1 食当たりの費用が平成 29 年度の 795 円から 1,350 円まで増加していることであると考えられます。特定機能病院として、治療食を安定的に提供していくためには、物価動向を踏まえた診療報酬による支援を要望いたします。

## 2. 医師の働き方改革の推進に伴う財政支援について

### (1) 地域医療確保暫定特例水準解消に向けた財政支援 【説明資料 P11-12】

医師の業務負担軽減のためタスクシェア/タスクシフトを推進しておりますが、多くの大学から人員が不足しているとの回答がありました。2035 年度末に地域医療確保暫定特例水準を解消するには膨大な医師の時間外・休日労働時間を削減する必要があります。医師及びメディカルスタッフを確保することが不可欠であるため、診療報酬による支援を要望いたします。

### (2) 業務効率化に向けた財政支援（医療 DX の推進） 【説明資料 13 ページ】

医療 DX の推進に向けては、病院情報システムの維持・更新が不可欠であります。現状の病院情報システムの維持・更新には高額な費用が発生しております。基幹システムのみ更新に係る経費を調査したところ、1 大学病院当り国立大学病院では約 5.3 億円、私立大学病院では約 8.1 億円が新たに必要となることわかりました。また、国が進める業務効率化に向けた医療 DX の推進には最低でも 1 大学病院当り約 8 千万円が必要となりますので、体制整備加算の見直しや新たな財政的支援を要望いたします。

## 3. 消費税に関する状況について（物価高騰対応）

大学病院では高度医療を支える施設整備や多くの高額な医療機器等を使用していますが、購入後直ちに診療報酬により消費税の補填が十分になされているとは言えない状況にあります。次期診療報酬改定において補填方法を含めて検証するとともに実態に合わせた財政支援をしていただくよう要望いたします。

# 令和8年度診療報酬改定に関する 重点要望事項資料

令和7年8月22日

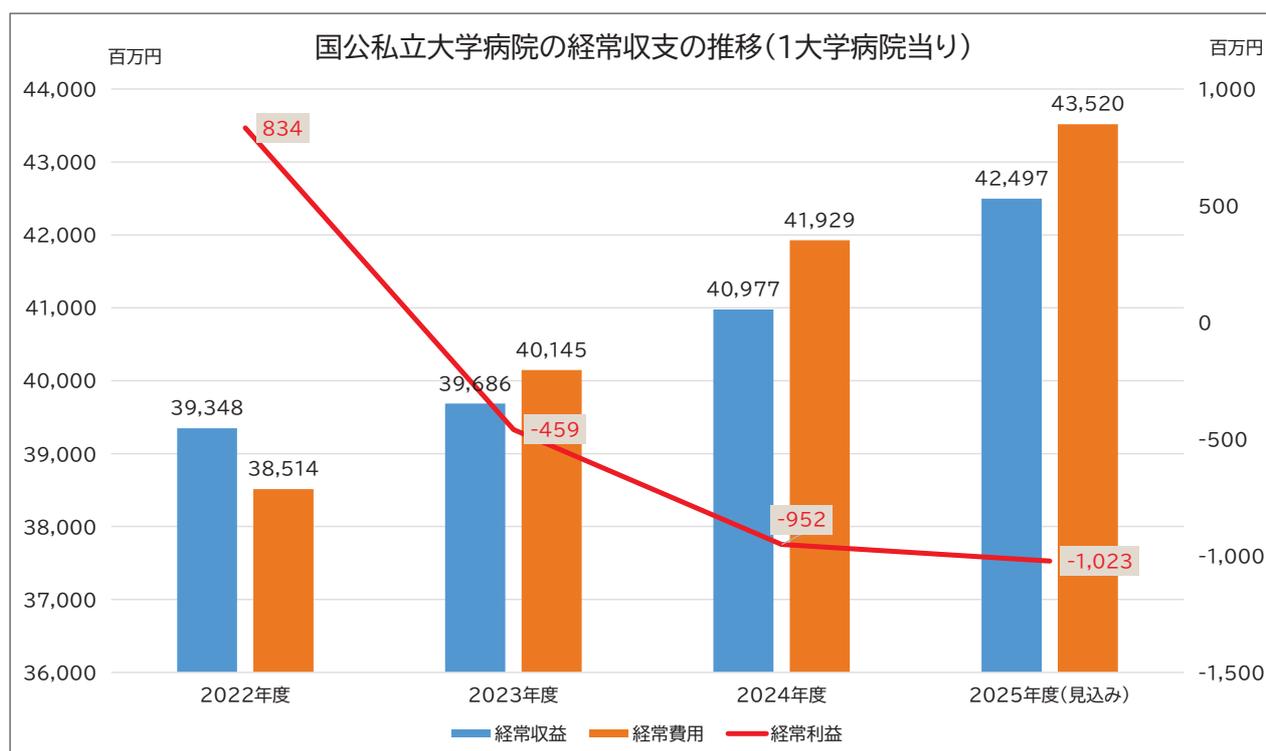


一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
Association of Japan Medical Colleges

## 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

### (1) 大学病院の経営基盤の強化(物価高騰対応) ①

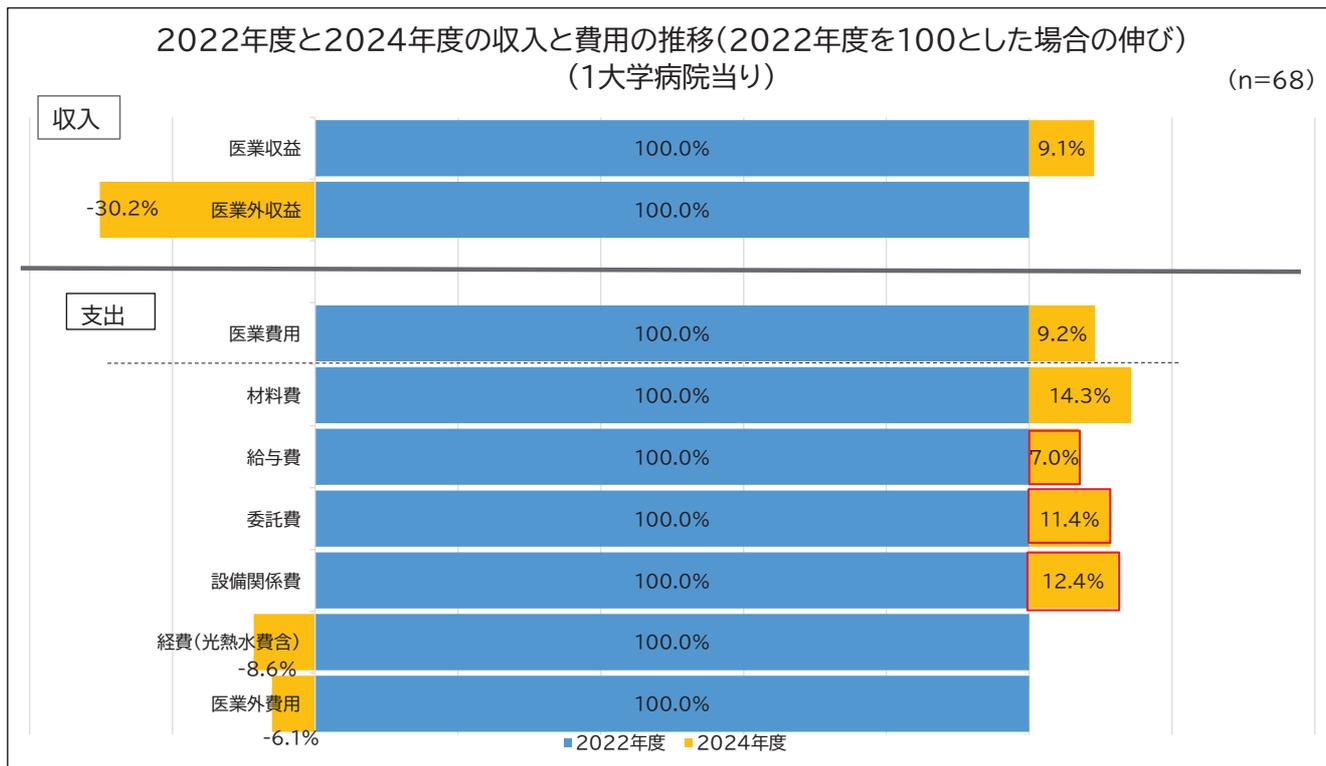
・2022年度の経常利益は約 8億円であったが、その後急激に悪化して2023年度は▲ 4.6億円となっている。2024年度ではさらに悪化して▲ 9.5億円、2025年度も同様に▲ 10億円を見込んでいる。



# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (1) 大学病院の経営基盤の強化(物価高騰対応) ②

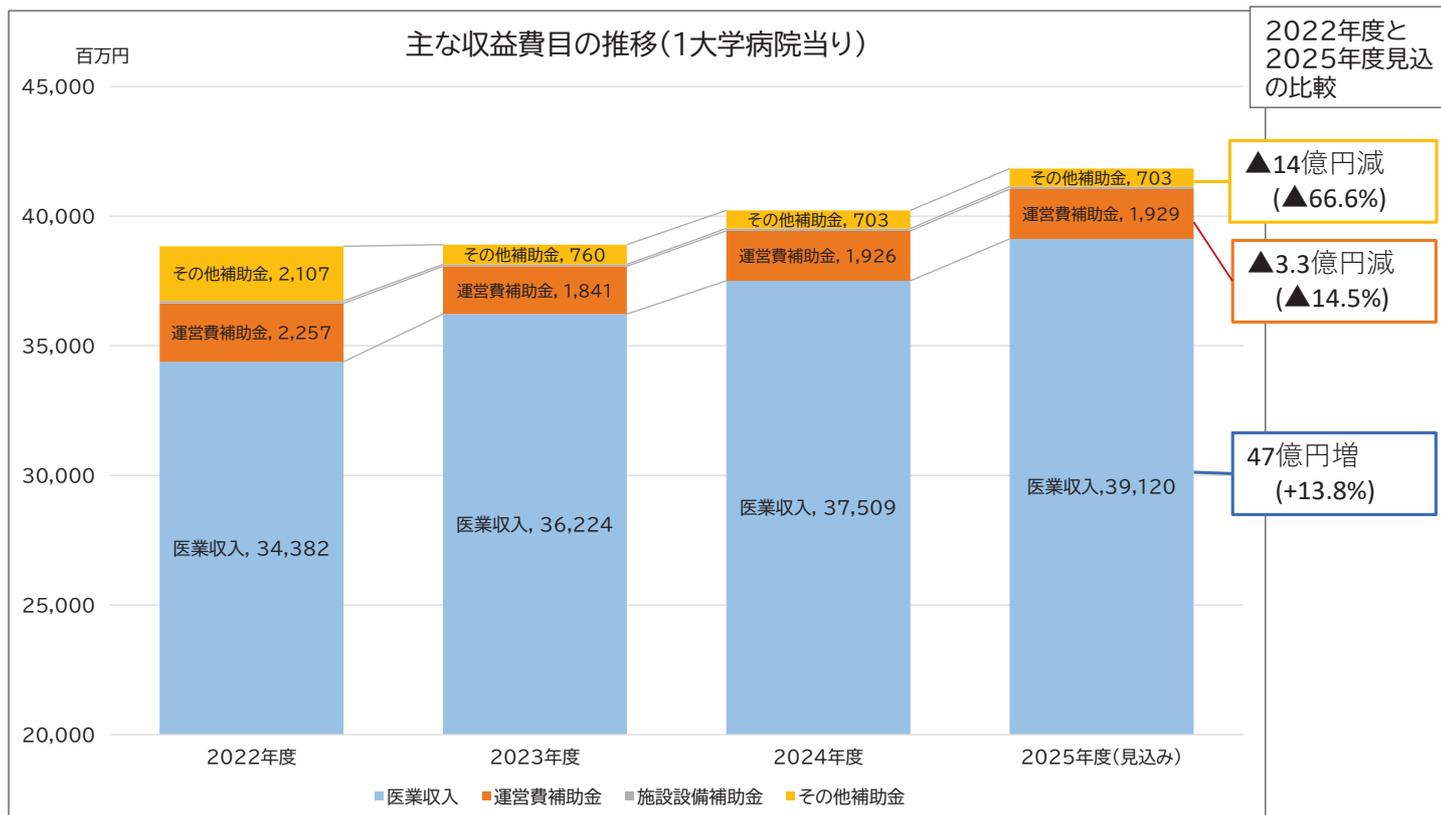
・2022年度と2024年度の収入と支出の推移を調査した結果、医業費用全体では、2年間で**9.2%増加**しており、個別の費目で見ると**給与費 7.0%増、委託費 11.4%増、設備関係費(医療機器及び基幹設備) 12.4%増**となっている。



※全国医学部長病院長会議「大学病院の経営状況等に関する調査(2025年6月)」

# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

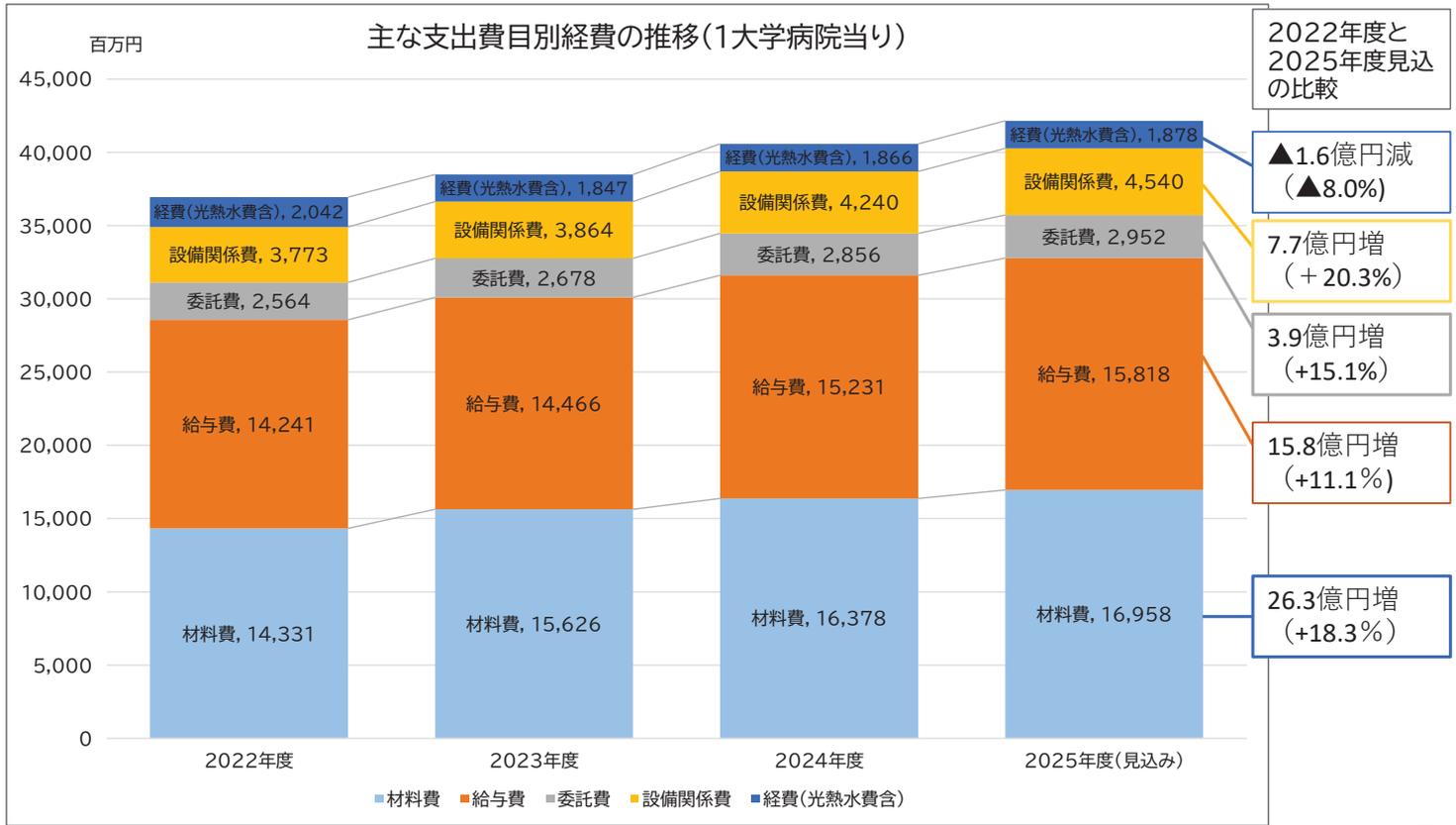
## (1) 大学病院の経営基盤の強化(物価高騰対応) ③



※全国医学部長病院長会議「大学病院の経営状況等に関する調査(2025年6月)」

# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

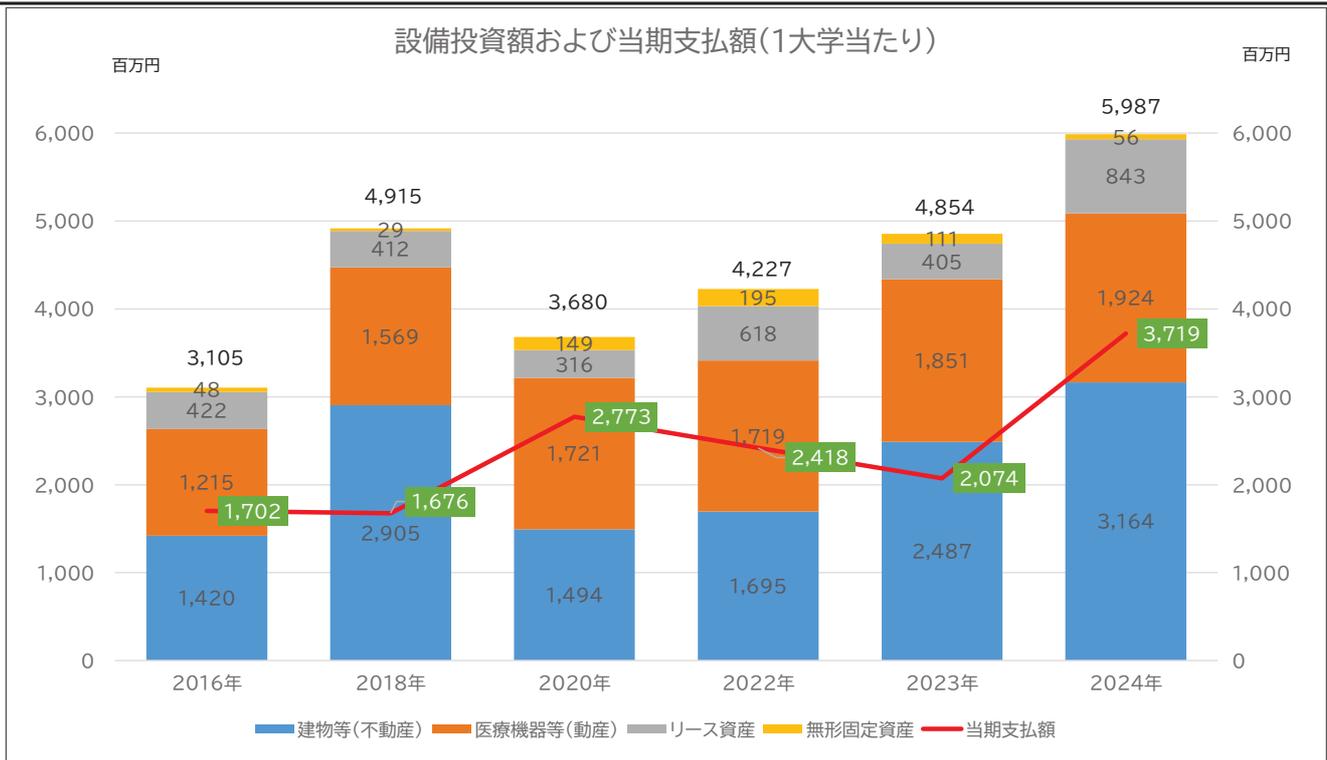
## (1) 大学病院の経営基盤の強化(物価高騰対応) ④



# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (1) 大学病院の経営基盤の強化(物価高騰対応) ⑤

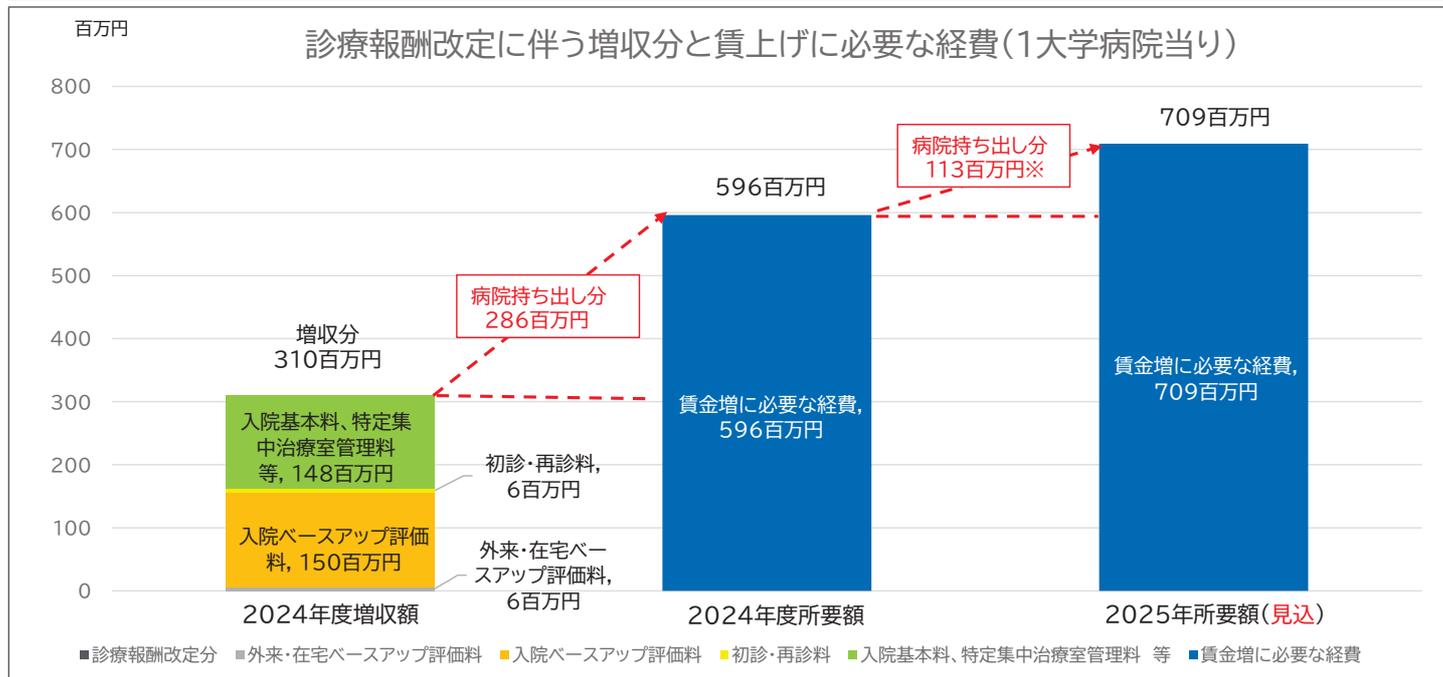
- ・1大学当たりの**設備投資額の推移**では、2016年が31億円であったが、2024年では60億円と**29億円も増加**している。
- ・同様に**当期支払額の推移**でも、2016年の17億円から2024年は37億円と**20億円増加**している。



# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (2) 処遇改善に向けた財政支援(賃上げ対応)

- ・診療報酬改定により1大学病院当の収入額は、**2024年度で3.1億円増収**となっている。一方で、実際の賃上げには**6億円の経費**がかかっており、**1大学病院当り 2.9億円**が持ち出しとなった。この額は**2025年度の賃上げで措置される分にほぼ相当**している。
- ・さらに、2024年度分を2025年度から支給する大学と6年度途中から支給した支給額が平年度化することで、**1.1億円相当(※)の負担増となる見込み**。 ※ R7年度のベースアップ分は含んでいない



※全国医学部長病院長会議「大学病院の経営に関するアンケート調査(2025年2月)」

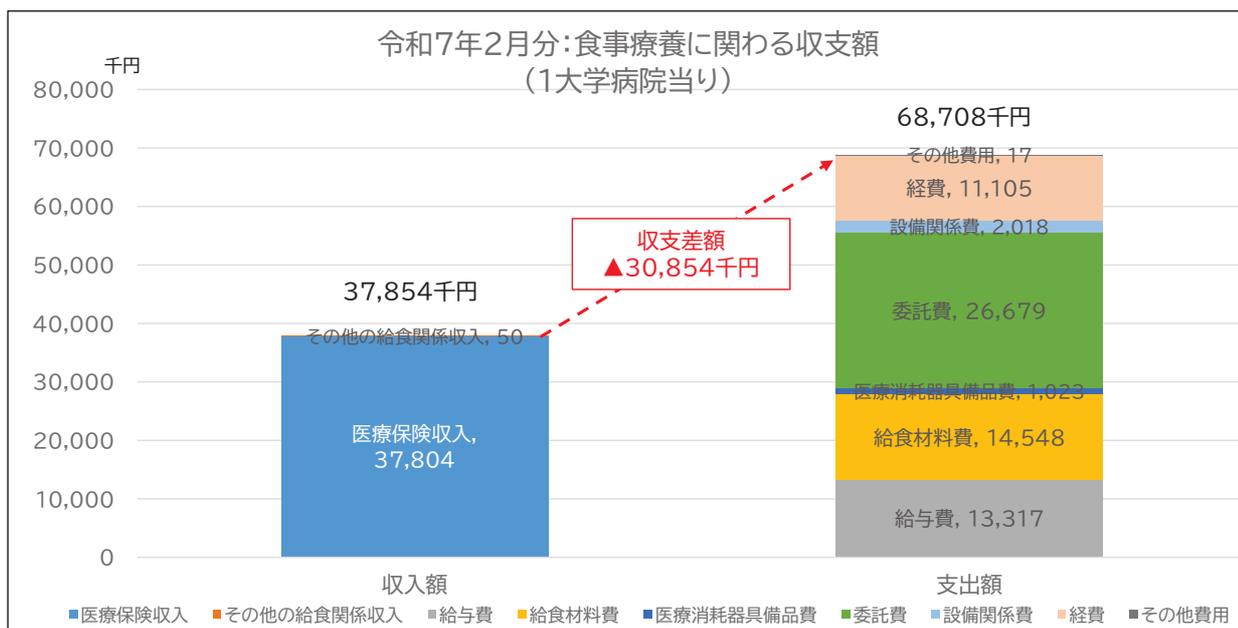
※ R7年度のベースアップ分は含んでいない

7

# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (3) 食事療養費の見直し(物価高騰対応) ①

- ・令和7年2月分の収入額 37,854千円に対して68,708千円の支出が発生しており、**1か月の収支差額が▲30,854千円**であった。



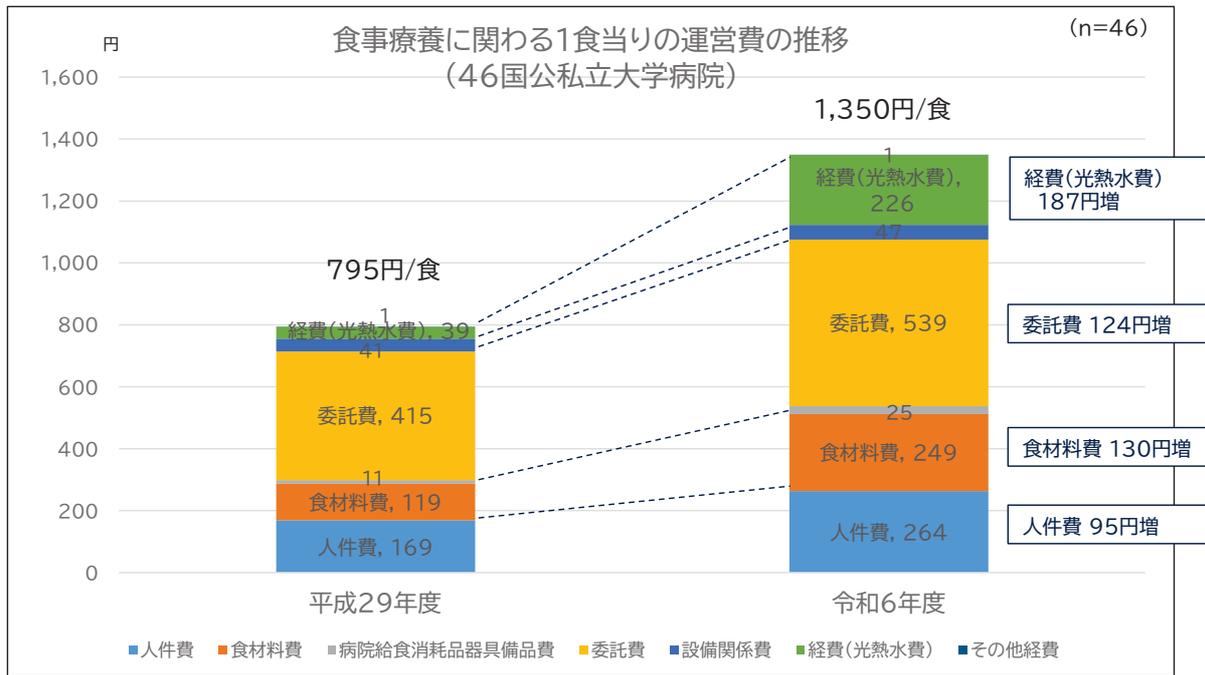
1年間で試算すると: ▲3.7億円

8

# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (3) 食事療養費の見直し(物価高騰対応) ②

- ・令和7年調査では、平成29年度の1食当たりの支出額と比較すると1食当たり795円から1,350円と**555円(+69.8%)増**となっている。
- ・また、食事療養費690円に対して比較すると、**▲660円が不足額**となっている。



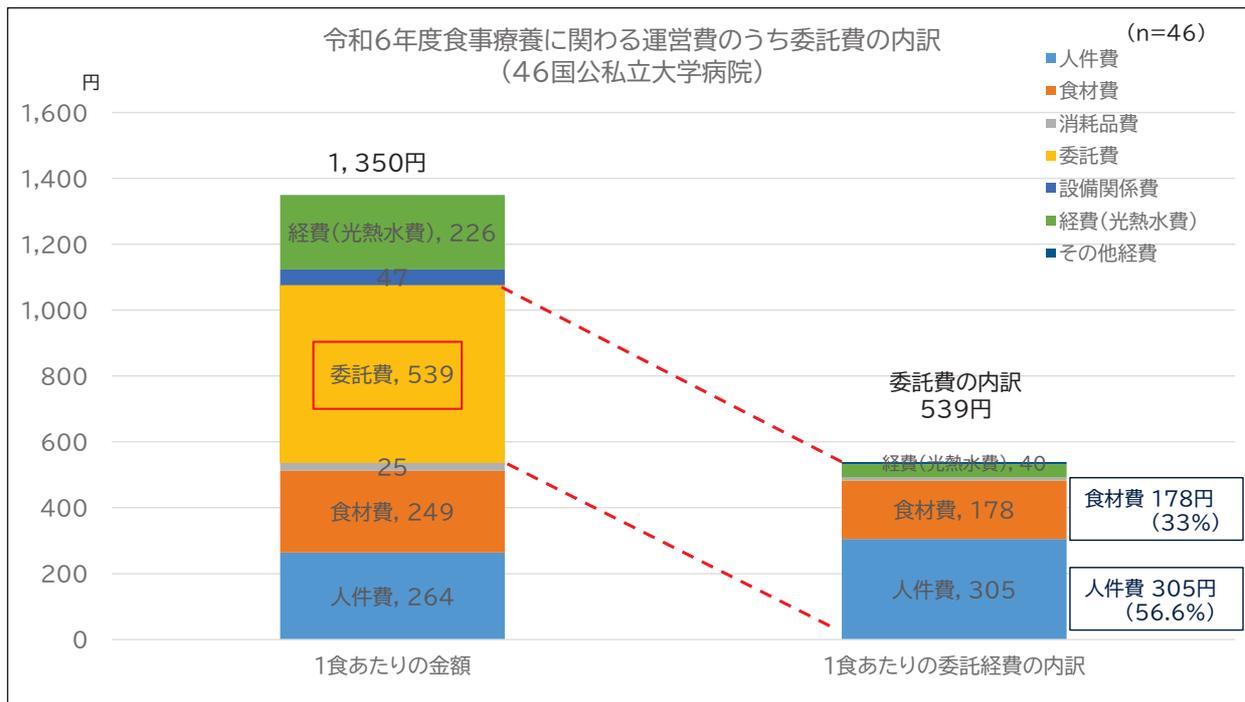
厚生労働省:平成29年度「入院時食事療養の週等に関する実態調査」

令和7年「特定機能病院の給食部門における収支状況に係る調査票」全国医学部長病院長会議、全国国立大学病院栄養部門会議

# 1. 大学病院の医療機関機能を維持するための財政支援について

## (3) 食事療養費の見直し(物価高騰対応) ③

- ・委託費全体では、平成29年度と比較して**124円増(+29.9%)**であった。
- ・平成29年度の委託費の内訳は調査していないため、令和6年度の委託費の内訳を見ると人件費56.6%、食材費33%で**86.9%**を占めている。



令和7年「特定機能病院の給食部門における収支状況に係る調査票」全国医学部長病院長会議、全国国立大学病院栄養部門会議

## 2.医師の働き方改革の推進に伴う財政支援について

### (1) 地域医療確保暫定特例水準解消に向けた財政支援(人件費)

2035年度末の地域医療確保暫定特例水準の解消までに相当な時間数の削減などの見直しを要するため長期的な財政支援が必要である

#### ○ 令和7年1月の各特例水準毎の申請医師数及び特例水準対象以外の医師数



※ B水準及び連携B水準の医師 15,868人を 960時間以内(A水準レベル)に時間外・休日労働時間を抑える必要がある  
→ 教育・研究時間および診療体制を確保しつつ **△ 1,310万時間相当の削減**が必要

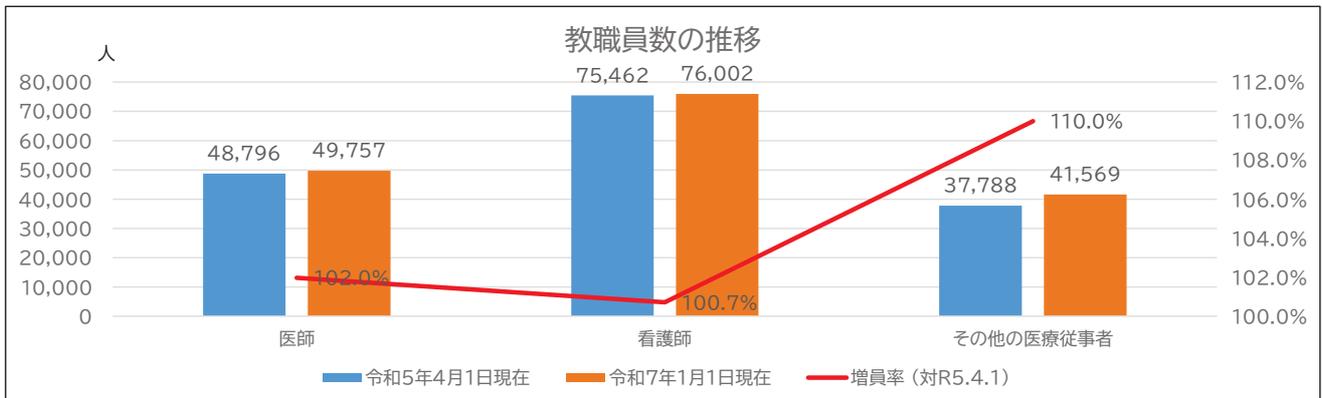
※全国医学部長病院長会議「医師の働き方改革に関するアンケート調査(2025年1月)」

## 2.医師の働き方改革の推進に伴う財政支援について

### (1) 地域医療確保暫定特例水準解消に向けた財政支援(人件費)

・医師及び医師の負担軽減のためのタスクシフト/シェアへの対応として、各大学では毎年増員しており、令和5年4月1日現在の教職員数と今回調査した令和7年1月1日現在を比較すると ①医師 961人、②看護師 540人、③その他の医療従事者 3,781人と全体で 5,282人が増員となっている。さらに、令和7年度に増員する予定の人数は 2,643人であった。

#### ○ 教職員数の推移



#### 教職員の推移

(単位:人)

職種	令和5年4月1日現在 (A)	令和7年1月1日現在 (B)	増員率 (対R5.4.1) (A)/(B)	増員数 (対R5.4.1) (B)-(A)	R7年中に増員予定	
					令和7年度増員予定数(C)	令和7年度未予定数 (B)+(C)
回答校	81	81		81	60	0
医師	48,796	49,757	102.0%	961	491	50,247
看護師	75,462	76,002	100.7%	540	1,245	77,247
その他の医療従事者	37,788	41,569	110.0%	3,781	907	42,476
合計	162,046	167,328	103.3%	5,282	2,643	169,970
1大学平均	2,001	2,066	103.3%	65	44	2,110

注)非常勤職員も含む。

## 2.医師の働き方改革の推進に伴う財政支援について

### (2) 業務効率化に向けた財政支援(病院情報システムの維持・更新、医療DXの推進)

・ 大学病院の医療DX推進していくためには、病院情報システムの維持・更新が不可欠である。

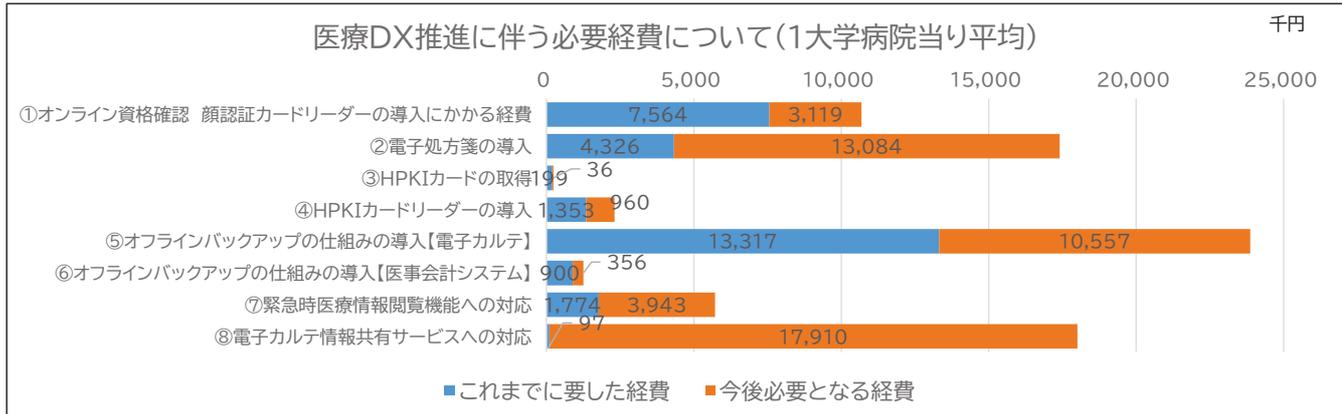
#### ○ 病院情報システムの維持・更新に必要な経費

・ 大学病院では高度な医療を支えるため病院情報システムを運用しているが、維持・更新には高額な費用が発生する。  
・ 病院情報システムのうち基幹システムの更新に係る経費を調査したところ、1大学病院当り国立大学病院では約 5.3 億円、私立大学病院では約 8.1億円の経費が新たに必要となる。

※国立大学病院長会議調査、日本私立医科大学協会調査

#### ○ 国が進める医療DXの推進に必要な経費

・ 最低限必要な経費を調査した結果、医療DXを推進していくためには1大学病院当り、最低でも約 8千万円程度が必要となる。



※全国医学部長病院長会議「大学病院の経営に関するアンケート調査(2025年2月)」

13

## 全国医学部長病院長会議の概要

○ 名 称:一般社団法人全国医学部長病院長会議(AJMC)  
Association of Japan Medical Colleges

#### ○ 設置目的:

医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。

#### ○ 組 織:

- ・ 全国82大学医学部長、附属病院長で構成する団体
- ・ 国立43大学、公立8大学、私立31大学
  - 会 長:相良 博典 昭和医科大学病院長
  - 副会長:鶴田 大輔 大阪公立大学医学部長
  - 理 事:30名

#### ○ 事 業:

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関連する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

14